

平成27年度 社会福祉法人 南山城学園 法人本部 事業報告

基本方針	事業計画(Plan)				取り組み内容(Do)		評価及び改善方法(Check&Action)
	項目	内容[数値・実施時期等]		実施責任者	内容	達成率	
1 サービスの質の向上	(1)リスクマネジメント及び権利擁護の強化	本部リスクマネジメント委員会を継続実施し、事故予防及び発生時対応を強化する。また、BCP(事業継続計画)を策定する。	年間通じて	障害事業局長	投薬マニュアルの改定や安全運転講習の実施等により事故予防に取り組んだ。BCPについては、入所と通所のマニュアルを策定した。また、大規模災害対応参集訓練を実施した。	100%	事故予防については次年度の発生状況も含めて評価していく。BCP並びに大規模災害時対応については今後更にマニュアルを充実させる。
	(2)サービス向上プロジェクトの本格実施	虐待防止委員会のサービス向上プロジェクトを本格実施し、保護者アンケートや訪問調査を実施する。	年間通じて	障害事業局長	権利擁護に関する職員セルフチェック、保護者アンケート及び実地調査を実施した。	100%	セルフチェックの集計結果を踏まえて、次年度の取組をすすめる。また、実地調査を実施した施設において、具体的な対策に取り組む。
2 職員の質の向上	(1)人材育成の強化	完成した「人財育成マスタープラン」を元に、人材育成の仕組みを機能させる。また「7つの誓い」を浸透させる施策を実施する。	年間通じて	事務局長	予定に基づき研修を実施した。「7つの誓い」の浸透を図るため、ハンドブックを作成し配布した。	100%	計画的に取り組むことが出来たが、「7つの誓い」の浸透については更なる取り組みが必要である。
	(2)人材の確保及び定着	①「GKN魅力発信チーム」を中心に、職員による授業、実習など教育機関との関わりを強化し、応募者数を一層増加させる。 ②HPに「非正規職員募集」のページを新設し、チラシなどと合わせて準職員・パート職員を補充する。	年間通じて	事務局長	新卒採用活動に積極的に関わると共に、学校訪問、授業への講師派遣及び実習受入等により教育機関との関係強化に取り組んだ。  募集ページの新設、チラシの見直し及び職員紹介制度の導入等により採用強化に取り組んだ。	100% 70%	応募者数は昨年比で40%増加し、一定の成果が表れた。今後も継続して取り組み応募者の更なる獲得を目指していく。  応募者獲得については改善傾向にあるが、依然として厳しい状況が続いている。今後は定着率向上に向けた取り組みを強化する。
3 地域への貢献	(1)中間的就労の推進	彩雲館の清掃業務に中間的就労を導入し、一般就労への移行を促進する。	年間通じて	事務局長	清掃業務にて年間5名の受入に加え、新たに農園作業にて2名の受入を行い、受入業務の拡大に取り組んだ。	100%	修了生8名中6名が一般就労に繋がっており、想定以上の成果が表れた。今後は、京都府で第1号となる事業認定の取得を目指す。
	(2)地域の福祉人材育成	ガイドヘルパー養成など資格取得支援に引き続き取り組む。また、他事業所を含む現任者向けの専門的研修を新規に実施する。	年間通じて	事務局長	介護福祉士受験対策講座、介護職員初任者研修、ガイドヘルパー養成研修等を主催。外部63名を含む計105名が受講。	100%	外部含めて一定の受講者を募ることが出来た。今後も継続して取り組むとともに、次年度は介護職員実務者研修を主催する。
4 事業基盤の強化	(1)報酬改定への対応	平成27年4月からの報酬改定に伴い、事業内容を精査し、報酬減の影響を最小限に食い止める。	年間通じて	障害事業局長 事務局長	プロジェクトにて協議し、営業時間の変更や加算算定に必要な研修の受講等により対応した。	100%	各種加算の算定により報酬減の影響は最小限に食い止めることができた。強度行動障害加算等について更に条件整備をすすめる。
	(2)施設稼働率の向上	相談事業所との連携や施設間の情報共有を密にし、退所後の欠員補充を速やかに行うことにより、施設稼働率を向上させる。	年間通じて	障害事業局長 事務局長	入所調整の迅速化や短期入所での補充等により稼働率向上に取り組んだ。	90%	下半期より改善傾向にあるが、より一層の向上に向けた取り組みを実施していく。
	(3)あすなろ作業棟の整備	あすなろ作業棟の建替により、利用者様の日中活動の環境を整える。	年間通じて	事務局長 経営企画室長	1月末に引き受け、新作業棟での作業を開始した。	100%	予定どおり建替を完了した。今後は本園全体の環境整備をすすめる。
	(4)ホームページの改定	法人ホームページを全面的に改定し、利用希望者や地域の皆様、就職希望者などに訴求力のある内容とする。	年間通じて	事務局長	全面的に改定を行い、一般に向けて分かりやすい内容に見直した。また、Facebook公式ページを作成し情報発信を強化した。	100%	より訴求力のある内容に改定することが出来た。今後はFacebookと連動しながら更なる情報発信に取り組んでいく。
	(5)各種経費の見直し	厳しい報酬改定に対応するため、光熱水費・通信費コストを削減する。	年間通じて	事務局長 経営企画室長	携帯電話の変更、車両管理業務の外部委託及び電力自由化に伴う電力会社の変更等により経費削減に取り組んだ。	100%	各種取り組みにより、おおよそ700万円の経費削減に取り組むことが出来た。その他削減可能な項目について引き続き取り組んでいく。